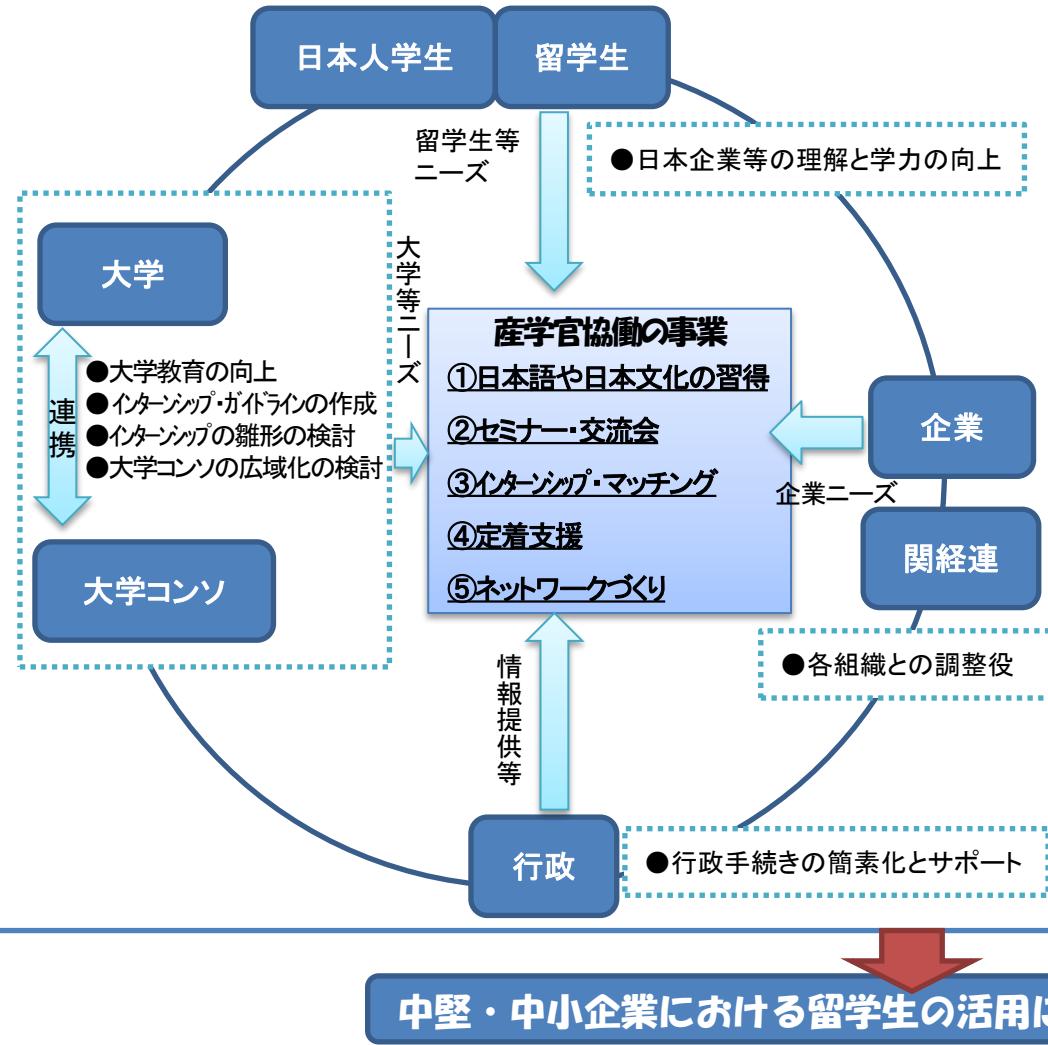


II. グローバル人材活用運営協議会の取り組み

■インターンシップを軸に出口を見据えた支援



- 留学生が日本で学び、日本で就職できるスキームを実現するために、「一貫性」のある事業を産学官が連携して実施する。
- 関西が「グローバル人材のハブ拠点」となることで、日本人のグローバル化もはかられ、企業のグローバル競争力の強化、海外ビジネス機会の拡大が実現する。

モデルケース

関西の大学へ入学

1年生: 日本語・文化を学ぶ

「BJTビジネス日本語能力テスト」受験

2年生: 中堅・中小企業を知る

協議会インターンシップへの参加

3年生: 仕事を体験する

企業のインターンシップへの参加

4年生: 企業とのマッチング

留学生就職面接会への参加

関西企業への就職

具体的な成長戦略⑤: 民間の力を活かしたインフラの維持、補修、更新

広域的な社会資本の一体運営の実現、民間が創意工夫を発揮できるPFI関連制度の整備、新たな分野の民間開放の推進などにより、民間の力を活かしたインフラの維持・補修・更新の促進をはかる。

PFI活用促進のための制度改革に関する提言 ~官から民へ、民間の創意工夫を真に活かすPFI事業の展開~ (2010.11.10)

○地域が主体となる広域的な社会資本の一体運営を実現することで、事業規模の拡大、行政区域の枠にとらわれない創意工夫の余地の拡大により、民間の力を積極的に活用

PFIの推進に関する提言 ~官から民へ、民間の創意工夫を活かすインフラ事業の推進~(2012.8.9)

○わが国のPFI事業は、官民の適切なリスク分担のもと、民間が意欲的に事業に参画し、創意工夫を発揮できるような制度がいまだ十分に整っていない。資金調達面においても、事業の段階やリスクに応じた多様な資金供給が行われる環境が整っていない。PFI事業の推進のため、民間の創意工夫を発揮できるような制度改革と環境整備に向けて提言

- ・政府の推進体制の抜本的見直し
- ・規制・制度改革のさらなる推進
- ・資金調達の多様化と官民の適切なリスク分担
- ・官民連携インフラファンドの有効な機能発揮

国家戦略特区提案 新たな整備手法の導入による道路整備の促進~有料道路運営の民間開放~ (2013.8.30)

○政府のPPP/PFIの活用拡大の方針に沿って、これまで公共部門が担ってきた道路運営を民間開放することで、道路整備促進とミッシングリンクの解消を実現する

- ・有料道路への公共施設等運営権の設定実現
- ・民間参入を促すための料金額、料金徴収期間、税制等の措置

具体的な成長戦略⑥: 陸海空の交通物流インフラの関西一体での最適活用の実現

「関西版ポート・オーソリティ構想」の実現

関西広域連合が関西の一元的なオーソリティ(管理主体)として広域交通・物流基盤を一体的に整備・運営する機能を担うことで、関西全体として最適な広域交通・物流の実現をめざす。

「関西版ポート・オーソリティ構想 2020年に目指すべき姿」提言（2011年5月）

- ・関西の広域交通・物流インフラのオーソリティ（管理主体）は府県、政令市、国、とインフラにより異なる。関西全体としての戦略なき取組は分散しており、総合力発揮につながっていない。
- ・海外事例も参考に、関西広域連合が一元的なオーソリティとして国・地方公共団体から責任・権限の移譲を受け、関西が一つとなり取り組むべき。

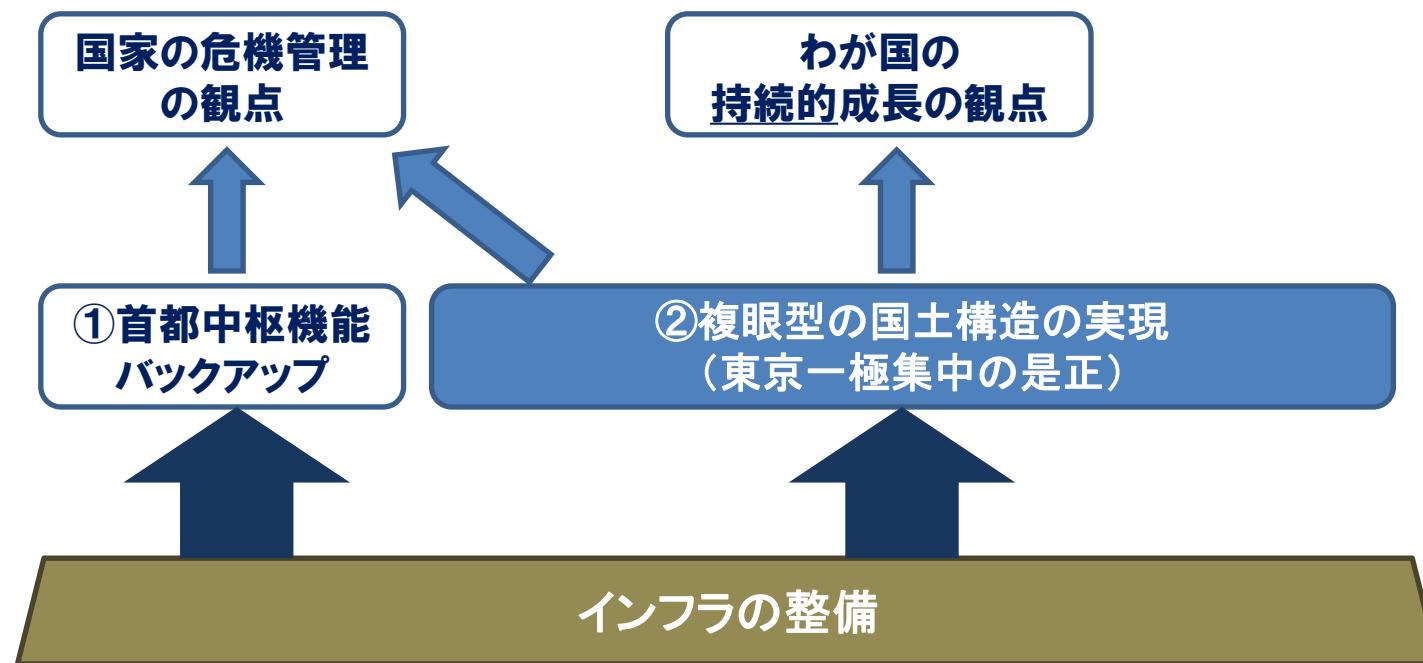
「アジアの中の関西」研究会 報告書（2012年3月）

- ・激しい国際競争においては、「アジアの中の関西」という視点に立ち、関西全体最適の観点から事業の選択と集中を行うことが必要。その中心的役割を担うのは関西広域連合が最適。
- ・例えば基幹航路維持にむけた阪神港への貨物集約、エアラインやクルーズの誘致、規制緩和要望等について、可能な施策から関西広域連合が順次実施すべき。

3. 目指すべき国の形としての 「複眼型」国土構造と政策の方向性

複眼型の国土構造による持続的成长の実現

わが国の持続的成长の観点



首都中枢機能のバックアップイメージ

- ・わが国の危機管理における司令塔機能を代替し得る拠点として「西日本危機管理総合庁(仮称)を関西に設置。

「西日本危機管理総合庁」(仮称)緊急時に果たす役割(検討イメージ)

当面は大阪合同庁舎4号館を拠点に、研修の実施などできることから逐次実施し、段階的な拡充を図ることを提案

		首都圏が被災	関西・西日本が被災		
被災様相	首都圏からの避難は不要	首都圏からの避難が必要	自ら被災	自らは被災小	
緊急災害対策本部 (司令塔機能)設置場所	東京圏内	東京圏外・関西 (緊急時の バックアップ拠点)	東京圏内		
西日本危機 管理総合庁 (仮称) 活動イメージ 【緊急時】	(注1)指示に基づき 緊対本部を支援	緊対本部の支援 (情報収集・連絡調整)	現地対策本部として 国出先機関・府県を統括		
(2)オペレーション 機能	首都圏への支援拠点		現地対策	西日本支援 拠点	

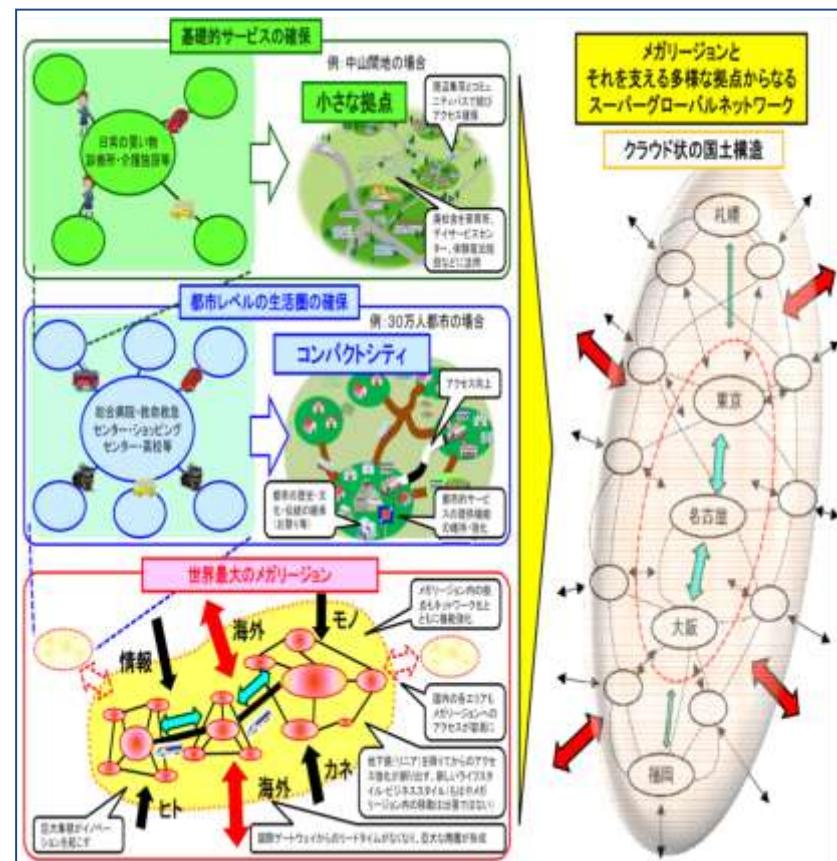
「強靭な国土構造の実現に向けた提言」(2014.2.4)より

わが国が目指すべき複眼型国土のイメージ

強靭な国土構造に必要な観点

- 危機管理と持続的成長のため、複数の成長センターを持つ「複眼型」の国土形成が必要。
- 重層的な拠点形成とネットワーク化により、国全体の国際競争力と各地域経済の維持・活性化を図る必要あり。
- 三大都市圏のネットワーク化により、世界最大のメガリージョンが形成される。リニア中央新幹線がこれを可能とする。

目指すべき国土の姿(拠点とネットワークからなる国土構造)



(資料)国土交通省国土政策局「新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する有識者懇談会」(2013年10月28日)資料

※同懇談会は、人口減少・高齢化、巨大災害の切迫・インフラ老朽化の進行、グローバリゼーションなどの大きな状況変化を踏まえ、中長期(概ね2050年)を見据えた新たな「国土のグランドデザイン」策定をめざしている(2014年春頃)

首都中枢機能のバックアップと

複眼型の国土構造実現を支えるインフラ整備



- ・東京一極集中を是正し、わが国が成長を実現していくためには、複眼型の国土構造の実現が不可欠。
- ・関西は、最も大きな「複眼」として、東京・首都圏と並んで、わが国の成長をけん引する「双発エンジン」を目指す。
- ・また、大規模災害等の発生時においては、関西が首都中枢機能のバックアップとしての役割を果たす。
- ・国においては、東京一極集中是正、複眼型の国土構造実現に取組まれたい。特に、リニア中央新幹線の東京－大阪同時開業による首都圏・関西圏間の複線化を一刻も早く行うべき。